第２章 調査結果の概要

本章では，令和２年度地方教育費調査（令和元会計年度）の結果について，支出項目別，財源別等に解説する。

なお，本章で取り扱う地方教育費の範囲は次のとおりである。

（１） 都道府県及び市町村の歳出決算額として計上された経費（公費）。

（２） 公立の大学・短期大学の経費及び私立学校への補助に係る経費は含んでいない。

（３） 学校徴収金（学校が生徒から徴収した学級費・実験実習費・修学旅行費・給食費などの経費）は含んでいない。

**１ 地方教育費の総額とその財源別，支出項目別の状況**

**（１） 地方教育費総額**

令和元会計年度に支出された地方教育費総額は９,３７８億１,６８８万円であり，前年度より１７４億８２９万円増（対前年度伸び率１．９％）している。

地方教育費総額の推移及び教育分野別教育費の構成比をみると，第１表，第１・２図のとおりである。

第1表 地方教育費総額

（単位：千円）

(注)１ 地方教育費総額とは，地方公共団体が，公立の幼稚園，幼保連携型認定こども園，小学校，中学校，義務教育学校，特別支援学校，高等学校，中等教育学校，専修学校，各種学校及び高等専門学校における学校教育活動，社会教育活動及び教育行政のために支出した経費の決算額合計である。

２ 下線は，債務償還費を控除した数値である。

３ 単位未満を四捨五入しているため，計と内訳の合計は一致しない場合がある。（以下の各表において同じ。）

これによると,令和元年度の学校教育費は８,２７７億３,２９２万円（総額に占める割合８８．３％），社会教育費は５６５億３０２万円(同６．０％），教育行政費は５３５億８,０９４万円（同５．７％）となっている。

第１図　地方教育費総額の推移（平成２２年度から令和元年度）

（年度）

（億円）

第２図　教育分野別の地方教育費の構成比

総　　　額

937,816,877千円

（894,076,932千円）

（注）（　）内は、債務償還費を控除した数値である。

**（２） 財源別にみた地方教育費**

地方教育費総額を財源別にみると，第２表，第３図のとおりである。

第２表 財源別の地方教育費



第３図　財源別の地方教育費の推移

（年度）

（億円）

（注）平成29会計年度の市町村支出金の増加は，教職員の給与負担とそれに伴う財源が道府県から指定都市に移譲したことによる。

　これによると，令和元年度の国庫補助金，都道府県支出金及び市町村支出金を財源とする支出額は，合わせて８，９２５億４,６２３万円（総額に占める割合９５．２％）となっている。市町村支出金が４，１２２億５，６３０万円（同４４．０％)と最も多く，次いで都道府県支出金が３，６１９億５，３３３万円（同３８．６％），国庫補助金が１，１８３億３,７２０万円（同１２．６％）となっている。

**（３） 支出項目別にみた地方教育費**

地方教育費総額を，消費的支出，資本的支出，債務償還費の支出項目別にみると,第３表，第４図のとおりである。

第3表 支出項目別の地方教育費



第4図 支出項目別の地方教育費の推移

（年度）

（億円）

これによると，令和元年度の消費的支出（教員給与等の経常的に支出される経費）は，７，７８４億８,５１９万円（総額に占める割合８３．０％）となっている。資本的支出（土地費，建築費，設備・備品費及び図書購入費）は１，１５５億９，１７４万円（同１２．３％），債務償還費は４３７億３，９９４万円（同４．７％）となっている。

**（４） 学校教育費**

**① 学校種類別にみた学校教育費**

学校教育費について，学校種類別にそれぞれの支出額をみると，第４表のとおりである。

**第4 表 学校種類別の学校教育費**

****

これによると，小学校が３，８４３億２，１７４万円（学校教育費に占める割合４６．４％）と最も多く，次いで中学校が２，００９億５，４１２万円（同２４.３％），高等学校（全日制課程）が１，３３５億６４０万円（同１６．１％）となっている。

**② 学校種類別にみた在学者一人当たり学校教育費**

学校種類別に在学者一人当たり学校教育費をみると，第５表，第５図のとおりである。

**第5表 学校種類別の在学者一人当たり学校教育費**

****

**第5図　小・中・高等学校の在学者数と一人当たり学校教育費の推移**

　　　小学校・在学者数　　　中学校・在学者数　　　高等学校（全日制）・在学者数　　小学校・一人当たり学校教育費　　　　　　　 中学校・一人当たり学校教育費

　　　高等学校（全日制）・一人当たり学校教育費

　　　小学校・在学者数　　　中学校・在学者数　　　高等学校（全日制）・在学者数

（万人）

（万円）

これによると，令和元年度の在学者一人当たり学校教育費は，小学校では９０万５千円，中学校１０１万円，高等学校（全日制課程）は１０８万７千円となっている。また，特別支援学校が６６６万円と最も多く，次いで高等学校（定時制）の１９２万７千円となっている。

**③ 支出項目別にみた学校教育費**

学校教育費を支出項目別にみると，第６表，第６図のとおりである。

**第６表　支出項目別の学校教育費**



**第６図　支出項目別の学校教育費の推移**

（年度）

（億円）

これによると，令和元年度の消費的支出は６，８６２億円（学校教育費に占める割合８２．９％），資本的支出は１，０３２億円（同１２．５％），債務償還費は３８３億円（同４．６％）となっている。消費的支出の内訳をみると，「教員給与」が３，９５６億円（同４７．８％)と最も多くなっている。

**（５） 社会教育費**

**① 施設等別にみた社会教育費**

社会教育費について，施設等別にそれぞれの支出額をみると，第７表，第７図のとおりである。

**第7表 施設等別の社会教育費**



**第7図　施設別の社会教育費の推移（債務償還費除く）**

（年度）

（億円）

債務償還費を除いた額で比較すると，図書館費が１８９億円（社会教育費に占める割合３６．９％）と最も多く，次いで教育委員会が行った社会教育活動費が１０７億円（同２０．９％），体育施設費が５７億円（同１１．２％）となっている。

**② 支出項目別にみた社会教育費**

社会教育費を支出項目別にみると，第８表，第８図のとおりである。

**第8表 支出項目別の社会教育費**

****

**第８図　支出項目別の社会教育費の推移**

（年度）

（億円）

これによると，令和元年度の消費的支出は４０６億円（社会教育費に占める割合７１.９％）となっている。資本的支出は１０６億円（同１８．７％)，債務償還費は５３億円（同９．４％）となっている。

**（６） 教育行政費**

教育行政費について，支出項目別にみると，第９表，第９図のとおりである。

**第９表 支出項目別の教育行政費**

****

**第９表 支出項目別の教育行政費の推移**

（年度）

（億円）

これによると，令和元年度の消費的支出は５１７億円（教育行政費に占める割合９６．５％）で，教育行政費のほとんどを占めている。

**２ 　知事部局における生涯学習関連費の総額とその財源別，支出項目別の状況**

**（１） 知事部局における生涯学習関連費総額**

令和元年度に支出された生涯学習関連費（都道府県知事部局所管施設分）総額は１１２億円となっている。

**（２） 施設別にみた生涯学習関連費（知事部局所管施設分）**

生涯学習関連費について，施設別にそれぞれの支出額をみると，第１０表のとおりである。

**第10表 施設別の生涯学習関連費**



これによると，体育施設費が１０３億円（生涯学習関連費に占める割合９２．４％）と最も多く，生涯学習関連費のほとんどを占めている。

**（３） 財源別にみた生涯学習関連費（知事部局所管施設分）**

生涯学習関連費を財源別にみると，第１１表のとおりである。

**第11表 財源別の生涯学習関連費**



これによると，令和元年度の地方債を財源とする支出額は,６６億円（生涯学習関連費に占める割合５９．１％）である。国庫補助金，都道府県支出金及び市町村支出金を財源とする支出額は，４６億円（同４０．８％）となっている。都道府県支出金が３７億円（同３３．３％）と最も多く，次いで国庫補助金が８億円（同７．５％）となっている。

**（４） 支出項目別にみた生涯学習関連費（知事部局所管施設分）**

生涯学習関連費を支出項目別にみると，第１２表のとおりである。

**第12表 支出項目別の生涯学習関連費**

****

これによると，令和元年度の消費的支出は３９億円（生涯学習関連費に占める割合３４．５％），資本的支出は７３億円（同６５．５％）となっている。